

四 半 期 報 告 書

(第47期第3四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,043,554	12,673,060	4,394,538	4,247,215	17,345,581
経常利益 (千円)	718,491	503,430	251,691	130,102	869,096
四半期(当期)純利益 (千円)	215,517	132,022	126,003	1,287	514,139
純資産額 (千円)			16,532,546	16,671,171	16,799,899
総資産額 (千円)			19,881,704	19,778,320	20,372,250
1株当たり純資産額 (円)			1,574.55	1,587.78	1,600.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.52	12.57	12.00	0.12	48.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.2	84.3	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,261	1,065,782			1,998,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,239,313	738,339			1,416,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,116	310,080			58,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,711,345	5,528,003	5,510,640
従業員数 (名)			1,294	1,350	1,303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,350 (478)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,054 (20)
---------	--------------

(注) 1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約件数（件）	前年同四半期比増減（件）
警備事業	44,912	
ビル管理事業	3,416	
合 計	48,328	

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
警備事業	3,369,902	
ビル管理事業	877,312	
合 計	4,247,215	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、共同総合サービス株式会社、共同ライフエンジニア株式会社及び共同クリーンシステム株式会社（以下、「共同3社」という。）の全株式を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成23年2月7日に同株式譲り受けの手続きは完了しました。

(1)目的

共同3社は、永年にわたり大阪市阿倍野地区においてビル管理事業を展開し、確固たる基盤を築いてきました。

当社はこの共同3社が当社グループ入りすることにより、戦略的な地域開発が展開されている同地域において当社グループの事業基盤の強化を一気に進め、併せて、この共同3社が持つビルメンテナンス等のノウハウを当社グループの中で生かし、警備、ビル管理の一体運営の中でのシナジー効果を目指すものであります。

(2)取得する子会社の概要

共同総合サービス株式会社

名称	共同総合サービス株式会社	
所在地	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目2番6号 サンシャインビル	
代表者	代表取締役社長 岸本 隆吉	
主な事業の内容	ビル経営代行業務（PM業務）、不動産仲介、リニューアル業務、警備業務、設備管理業務、衛生管理業務、清掃業務	
資本金	30,000,000円	
設立年月日	1957年7月30日	
株主構成	阿倍野センタービル(株)100%	
発行済株式総数	60,000株	
決算期	7月	
従業員数	社員8名、嘱託5名	
当社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。

株式譲渡に際し、主な事業の内容から「PM業務」「不動産仲介」は譲渡対象から除外しております。

共同ライフエンジニア株式会社

名称	共同ライフエンジニア株式会社	
所在地	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目2番6号 サンシャインビル	
代表者	代表取締役社長 岸本 隆吉	
主な事業の内容	ビルメンテナンス業務、警備業務	
資本金	85,000,000円	
設立年月日	1976年5月10日	
株主構成	阿倍野センタービル(株)57.5%、岸本ビル(株)40.6%、共同クリーンシステム(株)1.9%	
発行済株式総数	240,000株	
決算期	5月	
従業員数	社員33名、嘱託8名、アルバイト4名	
当社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。

(4)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

東洋テック株式会社

	共同総合サービス株式会社
異動前の所有株式数	0株
取得株式数	60,000株
異動後の所有株式数	60,000株

共同総合サービス株式会社

	共同ライフエンジニア株式会社	共同クリーンシステム株式会社
異動前の所有株式数	0株	0株
取得株式数	240,000株	20,000株
異動後の所有株式数	240,000株	20,000株

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復への足踏み状態にあり、急激な円高の影響や緩やかなデフレ状態が続いていることなどから、企業を取り巻く環境は引続き不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはビル総合管理業務のトータル提案、受注を目指すことを主眼にグループ各社が横断的に連携した業務運営を展開するとともに、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識改革、企業価値の向上をベースとした業務改革に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、事業法人向けの警備事業やビルメンテナンスが全般的に低調に推移した結果、4,247百万円となり、前年同四半期比147百万円、3.4%の減収となりました。

利益面におきましては、営業利益は78百万円となり、前年同四半期比133百万円、62.8%の減益となりました。経常利益は130百万円となり、前年同四半期比121百万円、48.3%の減益となりました。また、投資有価証券評価損93百万円等があったことから、四半期純利益は1百万円となり、前年同四半期比124百万円、99.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは堅調に推移しましたが、一方で、法人向けの警備サービスは、契約先の経費の見直し等による解約、値下げの要請が引続き根強く、営業面では厳しい環境が続きました。また、監視カメラやAED等の機器販売も低調に推移しました。

この結果、警備事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3,369百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、連結子会社との連携を図りながら受注の拡大を目指しましたが、スポット契約の受注減等もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は877百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円、2.9%減少し、19,778百万円となりました。その主な内容は、現金及び預金や受託現預金の減少989百万円等があり、一方で有価証券の増加208百万円がありましたが、流動資産は前連結会計年度末に比べ819百万円減少しました。固定資産はソフトウェアやのれん等での増加もあり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ465百万円、13.0%減少し、3,107百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比128百万円減少し、16,671百万円となりました。

自己資本比率は84.3%となり、前連結会計年度末比1.8ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が27百万円となり、減価償却費216百万円等ありましたが、仕入債務の減少39百万円や法人税等の支払53百万円等があったことによるものです。

前第3四半期連結会計期間に比べ資金収入は176百万円減少しましたが、この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比163百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、446百万円の資金支出となりました。これは定期預金の引出し70百万円等がありましたが、有形・無形の固定資産の取得による支出413百万円、投資有価証券の取得による支出103百万円等があったことによるものです。

前第3四半期連結会計期間は1,054百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期比608百万円の資金支出減となりました。この主な要因は、有形・無形の固定資産取得による支出が前年同四半期比517百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当金の支払104百万円等により、105百万円の資金支出となりました。

前第3四半期連結会計期間は90百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期比196百万円資金支出は増加しました。この主な要因は、前第3四半期連結会計期間において社債の発行による収入196百万円があったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ436百万円減少し、5,528百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を図りつつ、今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図り、当社グループ全体での業務の合理化、効率化をより一層進め、収益目標の実現を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	同上
単元未満株式	普通株式 6,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,300		940,300	8.22
計		940,300		940,300	8.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	888	869	888	935	900	900	900	900	940
最低(円)	850	820	826	820	840	850	860	860	857

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
高橋 勝	取締役専務執行役員 営業本部長兼ホームセキュリティ営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長兼営業推進部長 兼ソリューション営業開発部長兼ソリューション営業開発部ソリューション第三グループ長	平成22年7月1日
	取締役専務執行役員 営業本部長	取締役専務執行役員 営業本部長兼ホームセキュリティ営業部長	平成22年8月2日
井手ノ瀬廣明	取締役専務執行役員 大阪営業部長 兼共同総合サービス株式会社代表取締役社長 兼共同ライフエンジニア株式会社代表取締役社長 兼共同クリーンシステム株式会社代表取締役社長	取締役専務執行役員 大阪営業部長	平成23年2月7日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,903,421	4,559,196
受託現預金	※1 2,835,940	※1 3,170,148
受取手形及び売掛金	1,295,088	1,276,679
有価証券	1,984,736	1,776,112
商品	1,905	2,592
貯蔵品	363,547	334,828
立替金	25,640	18,966
繰延税金資産	221,779	329,553
その他	132,490	115,183
貸倒引当金	△4,086	△3,535
流動資産合計	10,760,465	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	614,644	624,714
機械装置及び運搬具（純額）	2,089,676	2,189,882
土地	1,863,110	1,863,110
建設仮勘定	10,969	12,722
その他（純額）	127,695	102,317
有形固定資産合計	※2 4,706,097	※2 4,792,747
無形固定資産		
のれん	350,021	286,394
その他	460,683	304,831
無形固定資産合計	810,704	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209,432	3,012,501
繰延税金資産	44,736	36,700
その他	267,226	391,180
貸倒引当金	△20,341	△31,831
投資その他の資産合計	3,501,054	3,408,550
固定資産合計	9,017,855	8,792,523
資産合計	19,778,320	20,372,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,177	227,494
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	51,870	120,828
預り金	250,222	232,452
賞与引当金	170,578	360,038
役員賞与引当金	26,450	35,970
その他	1,172,556	1,119,387
流動負債合計	1,842,854	2,196,171
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	557,795	561,987
退職給付引当金	52,606	147,905
その他	253,892	266,287
固定負債合計	1,264,294	1,376,179
負債合計	3,107,149	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,780,370	6,858,343
自己株式	△580,996	△580,910
株主資本合計	19,127,954	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,403	342,073
土地再評価差額金	△2,748,186	△2,748,186
評価・換算差額等合計	△2,456,783	△2,406,113
純資産合計	16,671,171	16,799,899
負債純資産合計	19,778,320	20,372,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,043,554	12,673,060
売上原価	9,929,751	9,682,785
売上総利益	3,113,803	2,990,275
販売費及び一般管理費	※1 2,502,644	※1 2,610,852
営業利益	611,159	379,422
営業外収益		
受取利息	12,359	10,593
受取配当金	49,246	57,924
違約金収入	32,765	24,565
その他	28,377	42,930
営業外収益合計	122,748	136,014
営業外費用		
支払利息	2,369	2,969
社債発行費	3,917	—
保険免責額	4,020	2,442
リース解約損	—	3,574
その他	5,109	3,019
営業外費用合計	15,416	12,006
経常利益	718,491	503,430
特別利益		
投資有価証券売却益	—	370
貸倒引当金戻入額	—	7,513
特別利益合計	—	7,884
特別損失		
投資有価証券評価損	181,111	108,787
固定資産除却損	55,607	52,245
減損損失	7,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
その他	2,933	—
特別損失合計	247,472	196,787
税金等調整前四半期純利益	471,019	314,526
法人税、住民税及び事業税	153,149	68,452
法人税等調整額	102,352	114,052
法人税等合計	255,501	182,504
少数株主損益調整前四半期純利益	—	132,022
四半期純利益	215,517	132,022

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,394,538	4,247,215
売上原価	3,334,580	3,286,571
売上総利益	1,059,958	960,644
販売費及び一般管理費	*1 847,973	*1 881,806
営業利益	211,984	78,837
営業外収益		
受取利息	3,780	2,977
受取配当金	17,091	18,504
違約金収入	9,771	7,385
その他	16,769	24,998
営業外収益合計	47,412	53,866
営業外費用		
支払利息	801	794
社債発行費	3,917	—
支払保証料	—	548
その他	2,987	1,258
営業外費用合計	7,705	2,601
経常利益	251,691	130,102
特別利益		
投資有価証券売却益	—	353
貸倒引当金戻入額	100	2,911
特別利益合計	100	3,265
特別損失		
投資有価証券評価損	45,502	93,587
固定資産除却損	15,822	12,462
特別損失合計	61,324	106,049
税金等調整前四半期純利益	190,466	27,317
法人税、住民税及び事業税	△14,300	13,638
法人税等調整額	78,763	12,391
法人税等合計	64,462	26,030
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
四半期純利益	126,003	1,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,019	314,526
減価償却費	619,525	604,715
減損損失	7,819	—
のれん償却額	23,866	32,630
固定資産除却損	55,607	52,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,320	△10,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	15,680	△1,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187,592	△189,459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,960	△9,520
受取利息及び受取配当金	△61,605	△68,518
支払利息	2,369	2,969
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△370
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,111	108,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
売上債権の増減額 (△は増加)	5,900	△18,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,149	△28,031
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,016	△20,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△56,316
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 5,743	※2 297,824
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 △5,753	※2 2,176
その他	17,216	68,752
小計	1,097,704	1,117,305
利息及び配当金の受取額	62,500	68,961
利息の支払額	△1,733	△2,909
法人税等の支払額	△136,313	△161,446
法人税等の還付額	96,104	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,261	1,065,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,863	170,019
有形固定資産の取得による支出	△1,247,469	△500,857
無形固定資産の取得による支出	△107,192	△233,585
有形固定資産の売却による収入	572	—
投資有価証券の取得による支出	△268,013	△377,645
投資有価証券の売却による収入	393,805	1,135
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の払戻による収入	11,270	13,715
事業譲受による支出	—	△96,257
その他	△4,423	△14,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,313	△738,339

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	—
社債の発行による収入	196,082	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△199	△86
配当金の支払額	△210,000	△209,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,116	△310,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,168	17,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,514	5,510,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,711,345	※1 5,528,003

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,063千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、36,819千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「リース解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は850千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は551千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,167,612千円	2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,116,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,295,096千円 法定福利費 184,547 賞与引当金繰入額 56,456 役員賞与引当金繰入額 32,040 退職給付費用 100,539 減価償却費 49,626 貸倒引当金繰入額 807 のれん償却額 23,866	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,346,888千円 法定福利費 199,481 賞与引当金繰入額 58,099 役員賞与引当金繰入額 26,450 退職給付費用 78,489 減価償却費 47,493 のれん償却額 32,630

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 396,982千円 法定福利費 62,951 賞与引当金繰入額 56,456 役員賞与引当金繰入額 15,940 退職給付費用 33,472 減価償却費 17,051 貸倒引当金繰入額 464 のれん償却額 7,955	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 421,173千円 法定福利費 68,395 賞与引当金繰入額 58,099 役員賞与引当金繰入額 6,810 退職給付費用 26,283 減価償却費 17,350 のれん償却額 12,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,794,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,746,639</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,541,560</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">522,431</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">301,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711,345</td> </tr> </table> <p>2 受託管理業務に係る受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係るキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成21年 12月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">3,280,303</td> <td style="text-align: right;">3,274,560</td> <td style="text-align: right;">5,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">224,188</td> <td style="text-align: right;">157,487</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,701</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">19,687</td> <td style="text-align: right;">25,440</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,740</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td style="text-align: right;">169,117</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	3,794,920千円	有価証券	1,746,639	計	5,541,560	預入期間が3か月超の定期預金	522,431	その他預け金	5,934	償還期限が3ヶ月超の有価証券	301,848	現金及び現金同等物	4,711,345		平成21年 3月31日 (千円)	平成21年 12月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	3,280,303	3,274,560	5,743		受託現預金(他社資金)	224,188	157,487		66,701	立替金(当社資金)	19,687	25,440	5,753		立替金(他社資金)	890	11,630		10,740	預り金(他社資金)	225,078	169,117		55,961	営業活動によるキャッシュ・フロー			10		<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,903,421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,984,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,888,158</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">352,394</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,528,003</td> </tr> </table> <p>2 受託管理業務に係る受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係るキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">平成22年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成22年 12月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,992,234</td> <td style="text-align: right;">2,694,410</td> <td style="text-align: right;">297,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">177,914</td> <td style="text-align: right;">141,530</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,383</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> <td style="text-align: right;">20,050</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">189,114</td> <td style="text-align: right;">161,580</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	3,903,421千円	有価証券	1,984,736	計	5,888,158	預入期間が3か月超の定期預金	352,394	その他預け金	7,760	現金及び現金同等物	5,528,003		平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 12月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,410	297,824		受託現預金(他社資金)	177,914	141,530		36,383	立替金(当社資金)	7,766	5,590	2,176		立替金(他社資金)	11,200	20,050		8,850	預り金(他社資金)	189,114	161,580		27,533	営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	
現金及び預金	3,794,920千円																																																																																																
有価証券	1,746,639																																																																																																
計	5,541,560																																																																																																
預入期間が3か月超の定期預金	522,431																																																																																																
その他預け金	5,934																																																																																																
償還期限が3ヶ月超の有価証券	301,848																																																																																																
現金及び現金同等物	4,711,345																																																																																																
	平成21年 3月31日 (千円)	平成21年 12月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																																													
受託現預金(当社資金)	3,280,303	3,274,560	5,743																																																																																														
受託現預金(他社資金)	224,188	157,487		66,701																																																																																													
立替金(当社資金)	19,687	25,440	5,753																																																																																														
立替金(他社資金)	890	11,630		10,740																																																																																													
預り金(他社資金)	225,078	169,117		55,961																																																																																													
営業活動によるキャッシュ・フロー			10																																																																																														
現金及び預金	3,903,421千円																																																																																																
有価証券	1,984,736																																																																																																
計	5,888,158																																																																																																
預入期間が3か月超の定期預金	352,394																																																																																																
その他預け金	7,760																																																																																																
現金及び現金同等物	5,528,003																																																																																																
	平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 12月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																																													
受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,410	297,824																																																																																														
受託現預金(他社資金)	177,914	141,530		36,383																																																																																													
立替金(当社資金)	7,766	5,590	2,176																																																																																														
立替金(他社資金)	11,200	20,050		8,850																																																																																													
預り金(他社資金)	189,114	161,580		27,533																																																																																													
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000																																																																																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,440,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	940,339

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	104,997	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,326,331	1,068,207	4,394,538		4,394,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,217	4,167	16,385	(16,385)	
計	3,338,548	1,072,375	4,410,924	(16,385)	4,394,538
営業利益	182,515	25,138	207,654	4,330	211,984

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,848,355	3,195,199	13,043,554		13,043,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,782	12,870	49,652	(49,652)	
計	9,885,138	3,208,069	13,093,207	(49,652)	13,043,554
営業利益	480,354	117,374	597,728	13,430	611,159

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,070,150	2,602,909	12,673,060		12,673,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,618	171,686	206,304	206,304	
計	10,104,768	2,774,596	12,879,365	206,304	12,673,060
セグメント利益	361,260	5,054	366,314	13,107	379,422

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,369,902	877,312	4,247,215		4,247,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,473	59,405	70,878	70,878	
計	3,381,375	936,717	4,318,093	70,878	4,247,215
セグメント利益 又は損失()	76,279	1,950	74,328	4,508	78,837

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,587円78銭	1,600円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	16,671,171千円	16,799,899千円
普通株式に係る純資産額	16,671,171千円	16,799,899千円
普通株式の発行済株式数	11,440,000株	11,440,000株
普通株式の自己株式数	940,339株	940,241株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	10,499,661株	10,499,759株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円52銭	1株当たり四半期純利益金額 12円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	215,517千円	132,022千円
普通株式に係る四半期純利益	215,517千円	132,022千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,499,948株	10,499,731株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円00銭	1株当たり四半期純利益金額 0円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	126,003千円	1,287千円
普通株式に係る四半期純利益	126,003千円	1,287千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,499,838株	10,499,690株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,997千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅	昇	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新井信彦及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦は、当社の第47期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。